

平成 27 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 26 年 11 月 7 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期 中間期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26 年 9 月中間期	2,729 (△13.2)	2,719 (△13.4)	736 (△36.8)	814 (△32.4)
25 年 9 月中間期	3,146 (99.3)	3,142 (101.6)	1,164 (—)	1,204 (—)
26 年 3 月期	5,899 —	5,889 —	1,919 —	2,000 —

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
26 年 9 月中間期	572 (△19.9)	19 47	— —
25 年 9 月中間期	714 (113.7)	24 31	— —
26 年 3 月期	1,225 —	41 67	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 9 月中間期	31,496	18,376	58.3	625 07
25 年 9 月中間期	28,846	17,865	61.9	607 68
26 年 3 月期	30,367	18,843	62.1	640 96

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	— —	41 67	41 67
27 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、4～6 月期には消費税率引き上げに伴う反動から大きく落ち込み、その後も大雨などの悪天候に見舞われ足踏み状態が続きましたが、円安の進行による企業業績の上方修正が期待されるなど緩やかながらも回復基調で推移しました。

当中間期の株式流通市場は、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどにより4月14日には日経平均株価は終値で1万3,910円16銭の期中安値を付けましたが、「日本再興戦略 改訂2014」が6月に発表されたことなどから上昇に転じました。9月2日には内閣改造による期待感から期中高値を更新、25日には円安進行の加速を受けて終値は1万6,374円14銭と約6年10か月ぶりの高値を付け、期末の終値は1万6,173円52銭（3月末比109.1%）となりました。

当中間期の債券流通市場は、10年国債利回りが期初0.65%程度でしたが、先進国の長期金利が低下したことから5月後半には0.56%となり、8月には米国によるイラク空爆など地政学リスクから一時0.50%を割り込みました。9月には上昇基調に転じる場面もありましたが、その後再び低下し0.52%程度で推移しました。また、外国為替市場は、期初一時104円台となりましたが、その後は101円から103円程度で推移しました。9月に入り良好な米国経済指標などから円安進行が加速し、期末には109円台後半まで円安が進みました。

当中間期の業績は、営業収益27億29百万円（前年同期比86.8%）、経常利益は8億14百万円（同67.6%）となりました。また、特別損失5百万円を計上し、法人税・住民税及び事業税など2億36百万円を差し引いた当中間純利益は5億72百万円（同80.1%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は19億26百万円（前年同期比78.7%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆3,279億43百万円（同78.4%）でしたが、当社の株式委託手数料は8億82百万円（同62.6%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は34億50百万円（同530.8%）、株券引受高は19百万円（同12.5%）でした。その結果、引受け・売出し手数料は6百万円（同178.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は7億96百万円（同98.7%）、その他の受入手数料は2億33百万円（同106.1%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は7億93百万円（同99.0%）、代行手数料は2億18百万円（同108.6%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が47百万円（前年同期比39.9%）、債券等が6億43百万円（同128.1%）等となり、合計7億9百万円（同114.7%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は93百万円（前年同期比118.4%）、金融費用は9百万円（同248.4%）となりました。この結果、金融収支は83百万円（同111.6%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、19億83百万円（前年同期比100.3%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れ等5百万円を特別損失に計上いたしました。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 25 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 26 年 9 月 30 日)	前期 (平成 26 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産	22,184	23,826	23,009
現金・預金	6,496	5,587	2,929
預託金	4,300	5,300	5,200
顧客分別金信託	4,300	5,300	5,200
トレーディング商品	584	1,587	2,270
商品有価証券等	584	1,587	2,270
デリバティブ取引	0	0	—
約定見返勘定	67	—	—
信用取引資産	9,473	9,835	11,764
信用取引貸付金	9,325	8,343	11,602
信用取引借証券担保金	148	1,491	161
立替金	900	1,138	475
短期貸付金	0	0	0
繰延税金資産	92	105	99
その他の流動資産	272	275	275
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 4
固定資産	6,662	7,670	7,357
有形固定資産	1,331	1,340	1,316
建物	270	250	259
器具備品	76	105	72
土地	984	984	984
無形固定資産	33	25	24
投資その他の資産	5,297	6,304	6,016
投資有価証券	5,055	6,062	5,774
長期差入保証金	239	239	239
その他	12	12	12
貸倒引当金	△10	△10	△ 10
資産合計	28,846	31,496	30,367

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成25年9月30日)	当中間期 (平成26年9月30日)	前期 (平成26年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	8,701	10,471	8,982
トレーディング商品	4	0	0
デリバティブ取引	4	0	0
約定見返勘定	—	426	1,373
信用取引負債	1,268	2,378	963
信用取引借入金	866	407	698
信用取引貸証券受入金	402	1,970	264
預り金	5,468	5,497	3,755
顧客からの預り金	3,849	3,615	3,308
募集等受入金	1	1	5
その他の預り金	1,618	1,881	441
受入保証金	1,036	1,537	1,693
未払法人税等	502	246	751
賞与引当金	217	183	186
役員賞与引当金	—	—	14
その他の流動負債	203	201	244
固定負債	2,256	2,620	2,518
繰延税金負債	1,663	2,021	1,920
退職給付引当金	478	497	485
役員退職慰労引当金	95	83	95
その他の固定負債	18	17	16
特別法上の準備金	23	27	22
金融商品取引責任準備金	23	27	22
負債合計	10,981	13,119	11,523
(純資産の部)			
株主資本	14,829	14,687	15,339
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	7,149	7,007	7,660
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	6,699	6,557	7,210
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	731	589	1,242
評価・換算差額等	3,036	3,689	3,503
その他有価証券評価差額金	3,036	3,689	3,503
純資産合計	17,865	18,376	18,843
負債・純資産合計	28,846	31,496	30,367

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期	当中間期	前期
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業収益	3,146	2,729	5,899
受入手数料	2,448	1,926	4,470
トレーディング損益	618	709	1,258
金融収益	78	93	170
金融費用	3	9	9
純営業収益	3,142	2,719	5,889
販売費・一般管理費	1,977	1,983	3,970
取引関係費	417	462	855
人件費	1,074	1,055	2,158
不動産関係費	128	138	259
事務費	237	206	457
減価償却費	26	23	52
租税公課	30	32	59
貸倒引当金繰入れ	—	—	0
その他	63	63	127
営業利益	1,164	736	1,919
営業外収益	40	78	85
営業外費用	0	0	4
経常利益	1,204	814	2,000
特別損失	11	5	15
固定資産除却損	3	0	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	4	6
減損損失	—	—	4
税引前中間(当期)純利益	1,193	808	1,984
法人税、住民税及び事業税	488	242	776
法人税等調整額	△10	△6	△17
中間(当期)純利益	714	572	1,225

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日 残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 25 年 9 月 30 日 残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 25 年 4 月 1 日 残高	450	5,618	615	6,683	14,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△247	△247	△247
別途積立金の積立		350	△350	—	—
中間純利益			714	714	714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	350	116	466	466
平成 25 年 9 月 30 日 残高	450	5,968	731	7,149	14,829

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 25 年 4 月 1 日 残高	2,386	2,386	16,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△247
別途積立金の積立			—
中間純利益			714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	649	649	649
事業年度中の変動額合計	649	649	1,115
平成 25 年 9 月 30 日 残高	3,036	3,036	17,865

当中間期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,225	△1,225	△1,225
中間純利益			572	572	572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△652	△652	△652
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	589	7,007	14,687

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	3,503	3,503	18,843
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,225
中間純利益			572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	185	185	185
事業年度中の変動額合計	185	185	△466
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	3,689	3,689	18,376

前期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	450	5,618	615	6,683	14,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△247	△247	△247
別途積立金の積立		350	△350	—	—
当期純利益			1,225	1,225	1,225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	350	627	977	977
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	2,386	2,386	16,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△247
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,225
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,117	1,117	1,117
事業年度中の変動額合計	1,117	1,117	2,094
平成 26 年 3 月 31 日 残 高	3,503	3,503	18,843

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

平成 27 年 3 月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	1,418	890	62.8	2,543
(株券)	(1,409)	(882)	(62.6)	(2,524)
(債券)	(1)	(0)	(60.8)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	6	178.1	5
(株券)	(1)	(0)	(23.3)	(1)
(債券)	(1)	(5)	(330.7)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	806	796	98.7	1,475
その他の受入手数料	220	233	106.1	446
合計	2,448	1,926	78.7	4,470

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	1,427	894	62.7	2,555
債券	3	8	232.1	6
受益証券	1,010	1,019	100.9	1,893
その他	7	4	59.4	15
合計	2,448	1,926	78.7	4,470

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	117	47	39.9	193
債券	502	643	128.1	1,056
その他	△1	19	—	9
合計	618	709	114.7	1,258

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	504	280,616	393	219,896	77.9	78.4	954	529,665
(自己)	(139)	(93,508)	(177)	(96,984)	(127.6)	(103.7)	(275)	(185,723)
(委託)	(365)	(187,108)	(215)	(122,911)	(59.0)	(65.7)	(678)	(343,942)
委託比率	72.4%	66.7%	54.9%	55.9%			71.1%	64.9%
東証シェア	0.054%	0.038%	0.060%	0.038%			0.056%	0.037%
1株当たり 委託手数料	3円84銭		4円08銭				3円71銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.050	0.007	15.3	0.128
	〃 (金 額)	156	19	12.5	178
	債 券 (額面金額)	650	3,450	530.8	1,333
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.056	0.009	16.3	0.128
	〃 (金 額)	173	23	13.5	194
	債 券 (額面金額)	10,748	18,946	176.3	28,105
	受 益 証 券 (額面金額)	122,694	110,932	90.4	230,994
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,829	14,687	14,114
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	3,036	3,689	3,503
	金融商品取引責任準備金等	23	27	22
	一般貸倒引当金	3	3	4
	計 (B)	3,062	3,719	3,531
控除資産 (C)	1,658	1,655	1,632	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	16,233	16,751	16,012	
リスク相当額	市場リスク相当額	1,214	1,498	1,518
	取引先リスク相当額	283	282	311
	基礎的リスク相当額	879	983	972
	計 (E)	2,377	2,765	2,801
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	682.8%	605.8%	571.4%	

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	9	10	9
従 業 員 数	256	255	247

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。